

核燃・だまっちゃおられん津軽の会

第 15 回総会決議

2022 年 6 月 26 日

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、それ以降の世界的なエネルギー不足の問題を生みだし、多くの国で原子力発電に回帰する傾向が現れています。日本においても岸田首相は方針の中に「原発を最大限活用する」という言葉を盛り込みました。今、反原発・反核燃運動は大きな正念場を迎えていると言えます。

一方青森県では、度重なるトラブルによる延期を重ねてきた六ヶ所村の再処理工場は、いよいよ2022年上半期に完成することとなっています。再処理工場は、原子力発電所の使用済み核燃料から、残っているウランと新たに生まれたプルトニウムを取り出す施設です。再処理工場から排出される放射性物質は原発と比べて桁違いに多く、再処理過程における流出の危険も非常に高いといわれています。また、プルトニウムは核兵器の原料となることから、世界各国が日本の核保有を懸念しており、内閣府原子力委員会は「利用目的のないプルトニウムは持たない」、「プルトニウム保有量を減少させる」との考え方を堅持していますが、再処理工場の操業開始はそれらのこととまったく整合性がとれません。

さらに、六ヶ所村にはすでに海外の再処理工場から運び込まれた多量の高レベル放射性廃棄物が一時貯蔵されています。青森県は国との間で、青森県を核のゴミの最終処分地とせず、いずれ必ず県外に持ち出すとする約束を結んでいますが、その約束が予定された期間内に果たされるのは不可能な状況になってきました。このままではなし崩し的に青森県が高レベル放射性廃棄物の最終処分地になってしまうのではないかと、県民の不安が高まってきています。このような状況の中、青森県を最終処分地にしない条例を制定する運動に参画するとともに、最終処分のあり方についても議論を重ねています。私たちは六ヶ所村の再処理工場の建設・操業に強く反対するとともに、青森県を放射性廃棄物の最終処分地にしないために運動を進めていきます。

本日、再生可能エネルギー開発の現状について学びました。再生可能エネルギー事業に関わる課題を明らかにし、原発、核燃に依存する青森県の核燃マネーからの決別とエネルギー政策の転換を促していきます。

以上